

6 マタニティハラスメントに関する労働相談

【マタニティハラスメントに関する労働相談の状況】

いわゆるマタニティハラスメントの問題は、男女雇用機会均等法及び育児・介護休業法においては、妊娠・出産・育児休業・介護休業等を理由とする不利益取扱いと、妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関して、上司・同僚が就業環境を害する言動を行うこと（ハラスメント）に大別される。

平成28年3月の男女雇用機会均等法及び育児・介護休業法の改正により、妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメントを防止する措置が事業主に義務付けられたことに伴い、マタニティハラスメントに関する相談項目を新設した。

相談内容としては、不利益取扱いに当たるものが多いが、明確に不利益取扱いや嫌がらせといい難い複雑な案件も増えている。

＜令和6年度のマタニティハラスメントに関する労働相談の傾向＞

(1) マタニティハラスメントに関する労働相談の件数は449件で、令和5年度より398件（△47.0%）減少した。（第22表）。

(2) 男女別では、女性287件（63.9%）、男性162件（36.1%）となっている。

(3) 労使別では、労働者331件（73.7%）、使用者92件（20.5%）、その他26件（5.8%）となっている。

(4) 産業別では、「医療、福祉」が148件と最も多く、「製造業」49件、「運輸業、郵便業」44件と続いている（第24表）。

(5) マタニティハラスメントの相談内容をさらに細分類すると、「不利益取扱い」181件、「その他」180件、「言動」57件、「人事管理」50件の順となっている（第22表）。

第22表 年度別・マタニティハラスメント労働相談件数とその内容別件数

年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
労働相談総計		45,504件 △13.0%	46,269件 1.7%	42,642件 △7.8%	44,440件 4.2%
マタニティハラスメント労働相談件数		231件 △65.5% 0.5%	212件 △8.2% 0.5%	847件 299.5% 2.0%	449件 △47.0% 1.0%
相談内容 (重複あり)	不利益な取扱いによるマタニティハラスメントの相談	55件	61件	66件	181件
	言動によるマタニティハラスメントの相談	7件	6件	76件	57件
	マタニティハラスメントに関する人事管理上の相談	31件	16件	9件	50件
	その他	140件	130件	699件	180件

斜体文字は対前年度比（%） 欄下段は構成比（%）

第23表 規模別・マタニティハラスメント労働相談件数

上段：全体の労働相談件数

下段：マタニティハラスメント労働相談件数

	計	30人未満	30～99人	100～299人	300人以上	その他・不明
労働相談 総 計	44,440件	6,316件 14.2%	2,885件 6.5%	2,317件 5.2%	5,513件 12.4%	27,409件 61.7%
マタニティ ハラスメント 相 談 件 数	449件	16件 3.6%	51件 11.4%	5件 1.1%	37件 8.2%	340件 75.7%

各欄下段は構成比（％）

第24表 産業別・マタニティハラスメント労働相談件数

上段：全体の労働相談件数

下段：マタニティハラスメント労働相談件数

合 計	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業
44,440件	1,106件 2.5%	2,144件 4.8%	3,246件 7.3%	1,219件 2.7%	2,891件 6.5%	616件 1.4%	586件 1.3%
マ タ ニ テ ィ ハ ラ ス メ ン ト 相 談 件 数 449件	0件 0.0%	49件 10.9%	11件 2.4%	44件 9.8%	3件 0.7%	4件 0.9%	3件 0.7%
	宿泊業、飲 食サービス業	教育、学 習支援	医療、 福祉	サービス業（他に分 類されないもの）		その他	不 明
	1,562件 3.5%	1,522件 3.4%	5,975件 13.4%	7,195件 16.2%		1,363件 3.1%	15,015件 33.8%
	2件 0.4%	12件 2.7%	148件 33.0%	35件 7.8%		9件 2.0%	129件 28.7%

各欄下段は構成比（％）